

# 市の人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等について、市民の皆さんにお知らせし、その公正性、透明性を高めることを目的に行うものです。

## (8) 期末・勤勉手当の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	下田市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.40月分	0.75月分	2.15月分	1.40月分	0.75月分	2.15月分
12月期	1.60月分	0.75月分	2.35月分	1.60月分	0.75月分	2.35月分
計	3.00月分	1.50月分	4.50月分	3.00月分	1.50月分	4.50月分

## (9) 退職手当の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
1人当たりの平均支給額	21,779千円		-	

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

## (10) その他の主な手当の内容

### ア. 時間外勤務手当 (平成18、19年度普通会計決算)

区分	年度	支給総額	
		金額	人数
時間外勤務手当	19年度	24,929千円	101人
	18年度	11,885千円	47人

### イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成20年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 その他 5,000円	国の制度と同じ
住居手当	貸家 支給限度額 27,000円 持家 3,000円	新築家屋 5年間2,500円
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

### ウ. 特殊勤務手当

特殊勤務手当は、平成18年度末までにすべて廃止されました。



## (3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	298,729円	333,156円	41.4歳
技能労務職	290,420円	308,041円	48.7歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

## (4) 初任給の状況 (平成20年4月1日現在)

区分		下田市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	169,600円	180,200円	種181,200円 種172,200円	種200,000円 種185,800円
	高校卒	142,500円	153,600円	種140,100円	種149,800円
技能労務職	高校卒	142,500円	153,600円	137,200円	146,700円

## (5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成20年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	229,400円	262,700円
技能労務職	大学卒	229,400円	262,700円	307,000円
	高校卒	198,200円	236,600円	269,300円
技能労務職	高校卒	198,200円	228,400円	256,400円

(注) 経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	24人	17.3%
2級	主事、技師	22人	15.8%
3級	主事、技師	15人	10.8%
4級	係長、主幹、主査	43人	30.9%
5級	課長補佐、副室長、局長補佐	19人	13.7%
6級	課長、室長、局長、所長、参事、技監	16人	11.5%
計		139人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

## (7) 特別職の給与等の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	603,900円
	副市長	536,400円
	計	6月期 2.10月分 12月期 2.30月分 計 4.40月分
報酬	議長	350,000円
	副議長	315,000円
	議員	290,000円
計	6月期 1.60月分 12月期 1.70月分 計 3.30月分	

## 1. 職員の任免及び人数に関する状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成20年4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成19年度	平成20年度	対前年度増減	
一般行政	議会	4人	4人		
	総務	49人	49人		
	税務	19人	18人	1人	事務の合理化
	農林水産	10人	9人	1人	事務の合理化
	商工	7人	7人		
	土木	14人	14人		
	民生	56人	52人	4人	保育士の減員等
	衛生	35人	31人	4人	清掃業務員の減員等
	小計	194人	184人	10人	
特別行政	教育	47人	41人	6人	幼稚園教諭、調理員、用務員の減員等
公営企業等会計	水道	13人	13人		
	下水道	5人	5人		
	その他	14人	16人	2人	後期高齢者医療制度の創設
	小計	32人	34人	2人	
合計		273人 (286人)	259人 (286人)	14人 (0人)	( )内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です。(社会福祉法人伊豆つくし会への派遣職員は除きます)

### (2) 採用及び退職の状況 (平成19年度)

区分	採用	離職								
		退職					免職		失職	合計
		定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
合計	7人	7人	11人	2人	0人	0人	0人	1人	0人	21人

(注) 採用は、平成19年4月2日から平成20年4月1日の間に採用した者の人数です。退職は、平成19年4月1日から平成20年3月31日の間に退職した者の人数です。

### (3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成22年度までに計28人の人員削減を目標とする第三次定員適正化計画に取り組み、平成20年4月1日現在までに34人の削減を実施しました。

基準となる職員数 (平成17年4月)	計画期間	計画		実績 (平成20年4月1日現在)	
		削減数	削減率	削減数	進捗率
297人	平成18~22年度	28人	9.4%	34人	121.4%

(注) 教育長を含みます。

## 2. 給与の状況

### (1) 人件費の状況(平成19年度普通会計決算) (単位:千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
8,797,618	1,923,179	21.9%

### (2) 職員給与費の状況(平成20年度普通会計当初予算) (単位:千円)

職員数 (A)	職員給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
225人	817,729	94,138	333,637	1,245,504	5,536

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

問合せ先

総務課人事係 ☎ 2211

詳細は、下田市ホームページ(市政ガイド)職員>定員適正化計画・人事行政等)に掲載しています。